令和6年度喜多方市社会福祉協議会事業執行状況

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 総務事業部門

1. 法人の運営

(1) 理事会・評議員会の開催

【理事会】

- 令和6年 6月 5日 ※事業経過報告（会長・常務理事の業務執行状況報告）
○令和5年度事業報告について
○令和5年度社会福祉事業会計収支決算について
○令和6年度社会福祉事業会計収支補正予算＜第1次＞
（案）について
○定時評議員会の開催について
理事7名、監事2名
- 令和6年11月 1日 【書面開催】
○評議員候補者（補欠）の推薦について
- 令和6年11月27日 ※事業経過報告（会長・常務理事の業務執行状況報告）
※令和6年度上期業務執行状況並びに収支状況報告について
※嘱託職員及び臨時職員雇用管理規程並びにパート職員雇用管理規程別表の改正について
※山都デイサービスセンター及び高郷デイサービスセンターの運営形態の変更について
○令和6年度社会福祉事業会計収支補正予算＜第2次＞
（案）について
○喜多方市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について
○評議員会の開催について
理事9名、監事2名
- 令和7年 3月19日 ※事業経過報告（会長・常務理事の業務執行状況報告）
○令和6年度社会福祉事業会計収支補正予算＜第3次＞
（案）について
○職員就業規則の一部改正について
○嘱託職員及び臨時職員雇用管理規程並びにパート職員雇用管理規程の一部改正について
○パート職員雇用管理規程の一部改正について
○放課後児童支援員等パート職員雇用管理規程について

- 経理規程の一部改正について
 - 令和7年度事業計画（案）について
 - 令和7年度社会福祉事業会計収支予算（案）について
 - 評議員会の開催について
 - 令和6年度社会福祉事業会計収支補正予算＜第4次＞（案）について
- 理事9名、監事1名

【評議員会】

- 令和6年 6月20日 ※事業経過報告（会長・常務理事の業務執行状況報告）
- 令和5年度事業報告について
 - 令和5年度社会福祉事業会計収支決算について
 - 令和6年度社会福祉事業会計収支補正予算＜第1次＞（案）について
- 評議員13名、監事1名
- 令和6年12月26日 ※事業経過報告（会長・常務理事の業務執行状況報告）
- ※令和6年度上期業務執行状況並びに収支状況報告について
 - ※嘱託職員及び臨時職員雇用管理規程並びにパート職員雇用管理規程別表の改正について
 - ※山都デイサービスセンター及び高郷デイサービスセンターの運営形態の変更について
 - 令和6年度社会福祉事業会計収支補正予算＜第2次＞（案）について
 - 喜多方市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について
- 評議員11名、監事2名
- 令和7年 3月27日 ※事業経過報告（会長・常務理事の業務執行状況報告）
- 令和6年度社会福祉事業会計収支補正予算＜第3次＞（案）について
 - 令和6年度社会福祉事業会計収支補正予算＜第4次＞（案）について
 - 職員就業規則の一部改正について
 - 嘱託職員及び臨時職員雇用管理規程並びにパート職員雇用管理規程の一部改正について
 - パート職員雇用管理規程の一部改正について
 - 放課後児童支援員等パート職員雇用管理規程について
 - 経理規程の一部改正について
 - 令和7年度事業計画（案）について

○令和7年度社会福祉事業会計収支予算（案）について
評議員15名、監事1名

(2) 監事会の開催並びに内部監査、会計指導の実施

【監事会】

- 令和6年 5月23日 ○令和5年度事業並びに社会福祉事業会計収支決算についての監査
令和6年11月13日 ○令和6年度上期事業並びに社会福祉事業会計収支状況についての監査

【内部監査】

- 令和6年 5月13日、14日
令和6年11月 6日、 8日

【委嘱会計事務所による会計指導】

- 令和6年 5月 2日 ○令和5年度収支決算に係る会計指導
令和6年11月 8日 ○令和6年度上期収支状況に係る会計指導
※あおぞら税理士法人（郡山市）

(3) 評議員選任・解任委員会

- 令和6年 6月 7日 **【書面開催】**
○評議員（補欠）の選任について
令和6年11月12日 **【書面開催】**
○評議員（補欠）の選任について

(4) 苦情解決第三者委員会

- 令和7年 3月25日 ○令和6年度苦情受付状況報告

(5) 役員及び評議員候補者推薦委員会

- 令和6年 5月17日 ○評議員候補者推薦者の選任について

(6) 正副会長会議

- 令和6年 5月28日 ○理事会、評議員会提出議案の協議について
令和6年11月20日 ○理事会、評議員会提出議案の協議について
令和7年 3月10日 ○理事会、評議員会提出議案の協議について

(7) 役員・評議員に対する研修の充実

- 令和6年10月 5日 ○役員・評議員研修の開催
※成年後見制度講演会への参加

(8) 賛助会員の拡充

例年実施していた賛助会員増強月間（8月）は、新型コロナウイルス感染拡大による経済の低迷を考慮し個別対応に切り替え、個人会員及び取引先で未加入の企業等への勧誘等を行った。

個人会員数 231（712,000円）

企業等会員数 143（2,229,000円）

(9) 第20回喜多方市社会福祉大会の開催

福祉に携わる公私の機関、団体、市民の皆さんが一堂に会し、社会福祉に関する理解を深め、更なる充実に向けた啓発を図る機会とするとともに、多年にわたり社会福祉の発展に功労のあった方々を顕彰し感謝の意を表するため社会福祉大会を開催した。

開催日 令和6年11月19日（火）

会場 喜多方市総合福祉センター

表彰 社会福祉大会長表彰3件、社会福祉大会長感謝5件
県共同募金会長感謝（寄附）15件、（奉仕）29件

優秀作文 5点

記念講演 「嘶家になって50年 そして想うこと」

講師 落語家 桂 幸丸氏

参加者 310名

(10) ふれあい社会福祉講座の開講

第1講 令和6年9月12日（木）

テーマ 「復興を支える人のつながり」

講師 元富岡町社会福祉協議会事務局次長 吉田恵子氏

受講者 28名

第2講 令和6年9月19日（木）

テーマ 「ロコモに負けず元気・長生き・運動器！」

講師 福島県立医科大学会津医療センター リハビリテーション科
主任医療技師 遠藤達也氏

受講者 52名

第3講 令和6年9月26日（木）

テーマ 「うた活で彩る100年人生」

講師 地域教育コーディネーター 成田正良氏

受講者 44名

※全講座受講者 12名

(11) 『社協だより』の発行とホームページ・フェイスブックによる情報発信

①社協だより・・・社協の事業や福祉に関する情報、各種福祉団体の活動紹介など総合的な福祉情報の提供をするため全戸に配付

発行：5月1日、8月1日、10月1日、2月1日

発行部数：18,000部

②情報発信ツールの利活用・・・本会の事業内容を幅広い市民層に周知するためホームページ及びフェイスブックを活用し情報発信した。

※ホームページアドレス <http://www.kitakata-shakyo.or.jp>

※フェイスブックアドレスについては本会ホームページ参照

(12) 児童館及び児童クラブ館の活動支援

父母の共働きや疾病、その他の理由により十分な保護育成ができない世帯等の児童に、健全な遊びや運動・製作活動・社会研修等を体験させる児童館等運営事業に、放課後児童支援員を配置しその運営支援に努めた。

児童登録状況（令和7年3月末現在）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	備考
中央	24	12	25	-	-	-	61	
松山	13	11	11	4	5	3	47	
上三宮	7	4	2	4	2	4	23	
岩月	1	3	8	6	4	3	25	
関柴	10	7	10	5	0	0	32	
熊倉	7	7	8	8	6	5	41	
慶徳	8	8	5	6	5	8	40	
豊川	7	16	8	4	3	1	39	
喜多方							89	二小 0名
	36	26	21	2	3	1		児童クラブ館 89名
しきみ							84	一小 0名
	22	26	14	20	2	0		NTT 84名
計	135	120	112	59	30	25	481	

※旧喜多方市内児童館及び児童クラブ10館の運営について市から一部受託

(13) 介護職員養成・定着化事業（介護パワーアップ事業）

1) 介護職員初任者研修

地域における介護職員不足の解消を図るため、介護人材の育成を目的として介護初任者研修を実施した。

令和6年7月17日～11月28日 修了者15名

2) キャリアアップ研修支援事業

市内施設勤務の介護職員等の初任者研修受講・実務者研修受講及び介護福祉士等の資格取得を促進し、介護職員等の安定的雇用につなげるため研修費用を助成した。

※説明会の開催、説明会資料の郵送により市内介護事業所に周知を図った。

支援実績：初任者研修・実務者研修・介護支援専門員実務者研修 9件

3) 介護職員就労定着奨励金事業

介護職として市内の同一事業所に1年以上就業した者に対し奨励金を支給した。

市内在住者 18名(1名あたり50,000円)

市外在住者 6名(1名あたり30,000円)

(14) 家族介護者交流事業(リフレッシュ事業)

在宅で高齢者等を介護する市民の方を対象に、心身の負担軽減と同じ介護者同士の交流を目的とし、家族介護者交流事業(リフレッシュ事業)を実施した。

開催日 令和6年10月11日(金)

参加者 15名

行先 下郷町大内宿他

(15) 健康事業所宣言と職員の健康維持向上の取組み

福島県と協会けんぽ福島支部との共催事業である「健康事業所宣言」事業に参加し、職員に対する啓蒙啓発や健康診断後の2次健診の受診勧奨と確認を行った。

(16) 職員の資質向上

福島県社会福祉協議会等が主催する外部研修会への積極的参加と、職制、職種に応じた内部のキャリアパス研修を実施し、職員の資質向上に努めた。

2. 福祉施設の管理運営

(1) 喜多方市総合福祉センターの管理運営

総合福祉センターの管理については、その目的達成のため最良な管理に努めるとともに高齢者の憩いの場として、また各種会合などに市民の方々から広く利用された。

高齢者福祉センター 開館日数 307日 延利用者数 15,626名

多目的ホール 利用回数 221回 延利用者数 4,592名

2階会議室 利用回数 141回 延利用者数 1,690名

(2) 熱塩加納保健福祉センター「夢の森」の管理運営

市内で開催されたイベント等でのパンフレット配布、観光案内所、道の駅、コンビニエンスストア等にパンフレットの設置、更には、近隣の道路にのぼりを立てるなどし、誘客に努めた。

保養施設(温泉入場者) 営業日数 287日 延利用者数 56,318名

運動施設(ゲートボール場) 利用日数 51日 延利用者数 565名

※男子浴室改修工事により令和6年10月8日から12月7日まで休館

(3) 塩川保健福祉センター「いきいきセンター」の管理運営

市内で開催されたイベントでのパンフレット配布や、総合支所及び地区内の公民館にパンフレットを設置するなどし、誘客に努めた。

保養施設（温泉入場者） 営業日数 309日 延利用者数 52,582名

(4) 生活支援ハウス事業（しゃくなげホーム・かたくり荘）

一人暮らし高齢者等を対象として、安全で安定した生活の場を提供し、自立の支援を図った。

山都生活支援ハウス 10部屋 年間延利用者数 25名

高郷生活支援ハウス 7部屋 年間延利用者数 14名

3. 介護保険事業

本会介護事業では、介護保険法の趣旨に則り、サービスの利用を制限することなく実施した。

*** 詳細別掲 ***

4. 社会福祉法人が行う主な公益的取り組み

(1) 市内社会福祉法人情報交換会の開催

市内の高齢福祉部門に携わる社会福祉法人等が、相互に連携して地域公益事業に取り組むことを目的とした「喜多方市社会福祉法人等情報交換会」（きたかたふくしネットワーク）を開催した。

第1回会議

開催日 令和6年8月28日（水）

参加者 8名

年末年始フードドライブ事業

寄付物品 1,063点

(2) いきいき在宅介護サービス

本会介護サービス利用者に対し、日常生活上必要と認められた介護保険適用外並びに区分支給限度額を超過するサービスを低額で提供した。

サービス提供回数 4回

(3) 車椅子同乗車両貸出事業

常時車椅子を利用し、一般車両への乗降が困難な方の社会参加の促進と生活の利便性に資することを目的に、車椅子に乗ったまま乗車ができる車椅子同乗車両の貸出しを行った。

貸出回数 28回

II 地域福祉部門

1. 地域福祉事業

(1) 福祉活動支援金への理解と協力

地域福祉事業の活動財源となる福祉活動支援金の充実を図るため、行政区長会連合会並びに行政区に対して理解と協力を要請した。

福祉活動支援金実績額 6, 231, 600 円 (270 行政区)

(2) 地域福祉活動計画の推進

市の地域福祉計画と一体的に策定した地域福祉活動計画の理念に向けた活動を充実させるため、実施検討委員会を開催した。また、計画の評価等を所掌する推進委員会を開催した。

実施検討委員会

開催日 令和7年1月22日(水)

委員数 7名

推進委員会

開催日 令和7年3月10日(月)

委員数 5名

(3) 社協子育て支援事業の推進

おもちゃ図書館を、社協子育て支援イベント「わくわく♪ちびっこ広場」にリニューアルし、本所、塩川支所ともに年4回の季節のイベントを中心に実施した。

また、絵本や遊具を通して楽しく遊ぶことができる場を継続して設け、保護者同士の交流を図る機会づくりにも努めた。

本所	延利用者数	135名	開館日数	4日
塩川支所	延利用者数	98名	開館日数	4日
計	延利用者数	233名	開館日数	8日

・子育て支援イベント「わくわく♪ちびっこ広場」

本所

手形スタンプ遊び、ネイルボランティアによるハンドマッサージ、エプロン

シアター 37名参加

キッズ運動会 40名参加

クリスマス製作、リズム遊び 36名参加

ミニゲーム大会 22名参加

塩川支所

プチ夏祭り 32名参加

ハロウィン 25名参加

クリスマス会 30名参加

おもしろ工作 11名参加

・キッズスペースの設置

子どもや子育て中の保護者同士が、わくわく♪ちびっこ広場開館以外の日でも遊べる場所、交流できる場所として、総合福祉センター及び塩川いきいきセンター内にキッズスペースを設置した。

本 所	日曜日～金曜日	9時00分～16時30分
	延利用者数	95名
塩川支所	火曜日～金曜日	9時00分～16時00分
	延利用者数	54名

(4) 日常生活自立支援事業

日々の生活に不安を抱える高齢者や障がい者の方々が、地域で安心して暮らすために、福祉サービスの利用に向けた相談援助や日常的な金銭管理等を支援し、権利擁護の推進を図った。

3月末契約件数	13件
支援回数	542回
支援時間	451時間

(5) ふれあいきたかた社協まつりの開催

ボランティア活動及び地域福祉活動を実施する市内の福祉団体、児童・生徒に運営協力をいただき、幅広い世代の地域住民が気軽に参加できるイベントを開催した。

参加者が本会及び共同募金活動を身近に感じることで、更なる理解を図ることを目的として開催した。

開催日	令和6年10月5日(土)
会場	喜多方市総合福祉センター
内容	記念講演「知って役立つ!不安を安心に変える成年後見制度」 ベジチェック、まちかど相談、eスポーツ体験、寄付本マルシェ、デイサービス体験、防災ゲーム、子供の広場、ハートラちゃん記念撮影、販売コーナー、喜多方桐桜高校吹奏楽部ミニコンサート等
来場者	210名

(6) 法人後見事業

本会自らが成年後見人等となり、判断能力が不十分な方の財産管理及び身上保護を行うことにより、被後見人の権利を擁護する法人後見事業を実施した。

受任件数(類型)	1件(後見)
支援回数	32回

法人後見業務の実施にあたり、指導及び助言を行う法人後見運営委員会を開催した。

開催日	令和7年3月6日(木)
委員	7名

(7)「ふれあいいいききサロン」の開設（45箇所）

高齢者の交流を深め、助け合い・支え合いながら健康で楽しい生活を送っていただくことを目的に「ふれあいいいききサロン」の開設と運営を支援した。

松が丘いきいきサロン	喜多方	桜ガ丘いきいきサロン	喜多方
村松三区いきいきサロン	喜多方	清水台いきいきサロン	喜多方
関柴地区いきいきサロン	喜多方	東四ッ谷いきいきサロン	喜多方
ひばりが丘いきいきサロン	喜多方	上三宮二区いきいきサロン	喜多方
渋井いきいきサロン	喜多方	寺町いきいきサロン	喜多方
花園いきいきサロン	喜多方	譲屋いきいきサロン	喜多方
桜町ふれあいサロン	喜多方	幸町いきいきサロン	喜多方
栄町いきいきサロン	喜多方	上町いきいきサロン	喜多方
いなだいきいきサロン	喜多方	吉沢いきいきサロン華夢里	喜多方
いきいきサロンぬりもの町	喜多方	坂井いきいきサロン	喜多方
ふれあいサロン上三宮一区	喜多方	高吉二区つくしいいききサロン※	喜多方
針生ひだまりサロン	熱塩加納	野辺沢いきいきサロンたんぽぽ	熱塩加納
半在家いきいきサロン	熱塩加納	柴城地区いきいきサロン	塩川
上窪地区いきいきサロン	塩川	別府いきいきサロン	塩川
塩川地区いきいきサロン	塩川	田中いきいきサロン	塩川
竹屋いきいきサロン	塩川	金森いきいきサロン	塩川
深沢いきいきサロン	塩川	上原あじさいの会	塩川
唐沢いきいきサロン※	塩川	広野いきいきサロン	山都
藤沢いきいきサロン	山都	ふなひきいきいきサロン	山都
小布瀬原いきいきサロン	山都	千咲原いきいきサロン	山都
舘原いきいきサロン	山都	寺内いきいきサロン	山都
上林いきいきサロン	山都	洲谷いきいきサロン	山都
吹萩地区いきいきサロン※	高郷		

※は今年度に設立されたサロン（3カ所）

・ふれあいいいききサロン世話人連絡会議

サロン活動の充実と継続を支援するため、レクリエーションなどの情報提供や意見交換を行った。

開催日 令和6年11月29日（金）

参加者 36名

(8) 福祉活動交付金事業（ミニサロン等交付事業）

福祉活動支援金を財源として、地域の絆を築くいきがづくり事業や交流事業等に対して交付金を交付し、活動の支援を図った。

ミニサロン等事業 16カ所 喜多方地区9カ所、熱塩加納地区4カ所、塩川地区2カ所、山都地区1カ所

交流事業 6カ所 喜多方地区1カ所、熱塩加納地区2カ所、塩川地区3カ所

交付総額 228,000円

(9) 高齢者生きがい対策事業（陶芸教室の開催）

塩川生きがいセンターを拠点に陶芸教室を開催し、高齢者のいきがいを支援した。

会員数 24名（延べ 386名） 活動日数 96日

(10) 福祉と介護の出張講座

喜多方市内の学校や集いの場の要請に応じ、福祉や介護に関する講座等に職員の派遣を行った。

- ・福島県小学校教育研究会耶麻地区第一次研究協議会

令和6年7月24日（水） 派遣職員 2名 参加者 19名

- ・曹洞宗後生山長泉寺

令和6年7月27日（土） 派遣職員 2名 参加者 7名

- ・福島県立喜多方高等学校

令和6年11月27日（水）、28日（木）、29日（金）

12月 2日（月）、 3日（火）

派遣職員 10名 参加者 126名

- ・会津農林高等学校

令和6年6月11日（火） 派遣職員 1名

- ・耶麻校舎

令和6年8月27日（火） 派遣職員 1名

9月10日（火） 派遣職員 1名

11月 5日（火） 派遣職員 1名

(11) 災害時における災害ボランティアセンターの運営

「福島県・市町村社会福祉協議会における災害時相互支援に関する協定」に基づく要請により、被災した地域の災害ボランティアセンターへ職員を派遣した。

派遣先	期 間	派遣職員
石川県志賀町	令和6年5月20日～24日	1名
山形県酒田市	令和6年9月21日～25日	1名

本会と災害支援協定を締結する会津喜多方青年会議所及び会津喜多方ライオンズクラブと災害支援に係る関係者連携会議を開催した。

開催日 令和7年3月27日（水）

参加者 6名

(1 2) 災害、感染症等による非常・緊急事態における市民生活への支援
市内における災害等に備え備品等の点検・確認を行い適切な管理に努めた。

(1 3) 火災等見舞金交付事業

火災等の災害被災者に対し、地域福祉の住民相互のたすけあいの趣旨に基づき見舞金を交付した。

火災（全焼） 1世帯（1世帯あたり20,000円）

雪害（半壊） 2世帯（1世帯あたり10,000円）

(1 4) 支部社協事業の活動支援

安心して暮らせるまちづくりの形成を地域全体で推進していくための支部社協活動の推進に協力した。

支部名	主な事業
松山支部社協	児童見守り声かけ挨拶運動等
上三宮支部社協	高齢者の新そば交流会、一人暮らし高齢者等への弁当配食事業等
岩月支部社協	高齢者運動会、金婚祝賀会等
関柴支部社協	公共施設遊具点検、一人暮らし高齢者等への弁当配食事業等
熊倉支部社協	一人暮らし高齢者買い物ツアー、クロリティ世代間交流会等
慶徳支部社協	一人暮らし高齢者等見守り活動、慶徳小との世代間交流事業等
豊川支部社協	一人暮らし高齢者等見守り活動及び弁当配食事業等

(1 5) 福祉人材の育成支援

社会福祉士等資格取得のため、大学等からの依頼に応じ実習生の受入体制の整備に努めた。

(1 6) 福祉団体の育成支援

少子高齢社会の急激な進行と地域における連帯感の希薄化が進んでいる今般の現状を踏まえ、市民主体の活動を支援するため市内で活動している福祉団体の事務局として、育成支援を図った。

- 1) 民生児童委員連合会
- 2) ふれあい福祉協議会
- 3) 老人クラブ連合会
- 4) 赤十字奉仕団
- 5) 日本赤十字社有功会
- 6) 手をつなぐ親の会
- 7) 身体障がい者福祉会
- 8) 福島いのちの電話
- 9) 瓜生岩子刀自顕彰会
- 10) 更生保護協議会
- 11) 遺族連合会

(1 7) 赤い羽根地域福祉活動助成事業

福祉のまちづくりの推進を目的とする地域福祉活動や既存福祉団体が実施する取り組みを把握し、助成の目的や対象などの類似等について整理し、効果的に地域福祉活動へ助成される仕組みづくりに努めた。

(18) 車椅子貸し出し事業

高齢者や障がい者の通院や家族旅行等、短期間の車椅子使用に対する支援として、車椅子の無料貸出しを行った。

貸出回数 52回

※本所 23回、塩川支所 23回、山都支所 3回、高郷支所 3回

(19) 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故避難者に対する支援

大熊町をはじめ、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされている方に対し、喜多方市総合福祉センター2階に情報スペースを設置し、情報の提供に協力した。

(20) 生活福祉資金新型コロナ特例貸付償還実態把握・支援

生活福祉資金新型コロナ特例貸付の借受世帯の自立に向け、借受人の生活状況を把握し、必要な世帯に対しては償還免除や償還猶予の申請勧奨を生活サポートセンターと連携しフォローアップ支援を行った。

借受延件数 791件 対応を要する延件数 372件 対応延件数 120件

2. ボランティアセンター事業

(1) 福祉ボランティアのコーディネート

地域の福祉ボランティアの活動拠点として、既存のボランティア団体の運営支援やボランティア事業を継続して実施した。また、本会のボランティアが安心して活動できるようボランティア活動保険の加入手続きを継続して実施した。

(2) 児童・生徒のボランティア活動普及事業の推進

喜多方市教育委員会、各学校の協力を得て、心豊かな児童・生徒を育成するためボランティア協力校を指定し、校内におけるボランティア活動を積極的に推進した。(市内小・中学校及び高等学校 25校)

市社協の指定校 第一小学校、第二小学校、松山小学校、上三宮小学校、第三小学校、関柴小学校、熊倉小学校、豊川小学校、慶徳小学校、熱塩小学校、加納小学校、堂島小学校、塩川小学校、姥堂小学校、駒形小学校、山都小学校、高郷小学校、第一中学校、第二中学校、第三中学校、会北中学校、塩川中学校、山都中学校、高郷中学校
喜多方高校

補助金交付総額 1,110,000円

内訳	児童生徒数	100人未満	40,000円	16校
		100人以上	50,000円	9校
	モデル校	塩川中学校	20,000円	

(3) サマーショートボランティアスクールの実施

高齢者や妊婦等の様々な擬似体験により相手の立場を理解するとともに、ボランティア体験を通して、「福祉」や「ボランティア」について学んだ。その中で「気づき」や新しい自分を発見し「福祉の心」を育んだ。

本 所	参加者	高校生	4名		
熱塩加納支所	参加者	中学生	13名		
塩川支所	参加者	中学生	5名		
山都支所	参加者	高校生	3名	中学生	1名

・コミスクしおかわの開催

夏休み期間の塩川いきいきセンター休館日を利用し、小学生を対象に学習や交流の場の提供を目的としたコミスクしおかわを開催した。

参加者 6名

(4) 傾聴ボランティア事業

市内高齢者施設7か所において、登録ボランティア11名の活動をコーディネートした。

ボランティア活動回数 (延べ) 163回

1) スキルアップ研修

傾聴ボランティア活動の基礎となる聴き方や、聴くことの大切さを再確認し、資質向上の機会とするためスキルアップ研修を実施した。

開催日 令和6年7月12日(金)

参加者 6名

テーマ 「丁寧に向き合うための聴き方について」

講師 会津大学短期大学部 幼児教育・福祉学科
准教授 木村 淳也 氏

(5) 除雪ボランティア事業

地域での支え合いの推進とボランティア活動への理解を深めるため、高齢者世帯等31世帯に対して、214名のボランティアにより除雪ボランティア事業を実施した。

地 区	実 施 日	対象件数	参加者
喜多方地区	令和7年2月 1日(土)	7世帯	39名
熱塩加納地区	令和7年2月 1日(土)	12世帯	99名
塩川地区	令和7年1月18日(土)	4世帯	32名
山都地区	令和7年2月22日(土)	4世帯	20名
高郷地区	令和7年1月25日(土)	4世帯	24名

(6) 朗読・点訳ボランティア事業

視覚障がい者に対し、朗読ボランティア「せきれいの会」の協力を得て、「広報きたかた」をカセットテープに録音し、『声の広報』として希望者に郵送した。また、「物語」も朗読・録音し希望者に送付した。

送付回数 11回

利用者数 2名

ボランティア登録者数 9名

点訳サークル「eyeの会」では定期的に点訳の勉強会等を実施した。

毎月1回・会員数5名

(7) 福祉レクリエーションボランティア事業

市内のサロン及びミニサロン等を主な活動の場としている福祉レクリエーションボランティアのコーディネートを実施した。また、ボランティアのスキル向上を目的としたスキルアップ研修やボランティア同士の情報交換会を実施した。

ボランティア登録者数 17名（5グループ）

ボランティア活動回数 23回

スキルアップ研修

開催日 令和6年7月26日（金）

参加者 15人

情報交換会

開催日 令和7年2月 3日（月）

参加者 13人

(8) 子育て支援ボランティア事業

本会で実施している「わくわく♪ちびっこ広場」を活動の場として、子育てボランティアのコーディネートを実施した。また、出張開催「わくわく♪ちびっこ広場 in めごぶらざ」を実施した。

ボランティア登録者数 4名

ボランティア活動回数 9回

(9) 児童生徒の福祉作文集『ちいさなて』の発行

喜多方市教育委員会及び市内のボランティア協力指定校の協力を得て、福祉作文集『ちいさなて vol. 19』の発刊に向けて、児童・生徒の福祉に関する思いや考え、日常や学校でのボランティア体験等を綴った作文集を発行した。

また、優秀作品については第20回喜多方市社会福祉大会の席上において朗読発表した。

(10) ボランティア団体等との連携及び育成支援

喜多方、熱塩加納、塩川、山都、高郷の5赤十字奉仕団が実施する地域でのボランティアや人道支援活動に対し、協力及び運営支援を行うとともに、喜多方市ボランティア連絡協議会との連携を深め、その活動を支援した。

(11) 収集ボランティア（エコキャップ等）

1) エコキャップの収集

ポリオワクチンを開発途上国に贈るエコキャップ運動に賛同し、市内の学校、事業所、個人からの寄託を受け、回収業者へ納入するための活動を行った。

寄託を受けたエコキャップ 1,507kg（ポリオワクチン換算753人分）

2) 不要入れ歯の収集

NPO法人日本入れ歯リサイクル協会が行っている、不要になった入れ歯を回収し、精製した貴金属を、ユニセフ募金を通して世界の子どもたちのために役立てる活動に協力した。

精製貴金属量 15.9g（13,176円）

3. 生活支援体制整備事業

(1) 第2層の生活支援コーディネーター業務

地域における支え合いのまちづくりを推進するため、生活支援コーディネーター6名を配置し、地域の生活実態、地域ニーズの把握に努めた。

(2) 第2層協議体（生活支援支え合い会議）の設置と運営支援

1) 新規設置へ向けた立ち上げ支援

関係機関・団体へ、第2層協議体の新規設置に向けた協議を進めた。

姥堂地区生活支援支え合い会議 令和6年11月13日設立

喜多方第一地区生活支援支え合い会議 令和7年2月25日設立

行政区長会、民生児童委員定例会、いきいきサロン等での事業説明 16件

2) 生活支援支え合い会議の運営支援

・会議への出席

熊倉地区	5回	岩月地区	10回
熱塩加納地区	8回	塩川地区	10回
山都地区	5回	松山地区	6回
駒形地区	7回	豊川地区	4回
高郷地区	6回	堂島地区	8回
上三宮地区	6回	姥堂地区	4回
関柴地区	8回	喜多方第一地区	1回
慶徳地区	6回		

3) 住民組織との連携及び支援

地域の生活課題や地域資源を把握するとともに、サロン等の活動を支援するため、住民組織や関係機関との連携及び関係形成に努めた。

関係機関が実施する事業・会議への出席 136件

いきいきサロン等への運営支援 112件

広報紙による広報・啓発活動 8件

(3) 生活支援ボランティア活動調査研究事業

1) 情報交換会

生活支援を有償で行う住民相互の支え合い活動の仕組みの整備に向け、市内で活動する団体等との情報交換会を開催した。

令和6年8月20日(火)

参加者 いきいきサロン世話人、生活支援支え合い会議代表等 4名

2) 生活支援ボランティア立ち上げ支援

駒形地区生活支援支え合い会議と連携し、生活支援ボランティアの立ち上げに向けて支援を行った。

4. 喜多方市高齢者生産活動センターの管理運営

高齢者の就業機会の増大や生きがいを高めるための生産活動を実施し、併せて高齢者相互の交流を深め、会員の自主的な活動を推進した。

会員登録者数 115名

グループ名	会員数	活動日数・ 活動人員(延べ)	販売額
陶芸	33名	445日・ 4,523名	3,566,259円
織物	29名		
手芸	23名		
押し花絵	7名		
園芸	3名		
わら工芸	8名		
菌茸	12名		

1) 第38回センターまつり

会員それぞれの生産技術や、「ものづくり」の楽しさを広く地域の方々に知っていただくとともに、新入会員の促進を図ることを目的として開催した。

開催日 令和6年6月9日(日)

参加者 297名

2) いきいきチャレンジ体験教室

会員が講師となり、生産活動の楽しさを体験していただき、新規会員加入促進を

目的として開催した。

開催日 令和7年3月8日（土）、9日（日）

参加者 40名

5. 日本赤十字社への協力

人道・博愛を目的とした日本赤十字社事業に対して社資募集に係る協力、災害時の救援物資の配分、献血事業推進等への協力を行った。

社資実績額 6,003,383円

目標達成率 86%

災害時救援物資配分件数 1件

6. 共同募金・歳末たすけあい運動への協力

行政区長会、民生児童委員協議会をはじめ、多くの市民の協力を得て、民間社会福祉事業の財源となっている本運動に協力した。

1) 共同募金実績額 7,415,360円

2) 歳末たすけあい募金実績額 4,188,651円

3) その他の募金

・街頭募金

実施日 令和6年10月1日（火）

募金ボランティア 46名

（第一小学校、第二小学校、第一中学校、第二中学校、第三中学校、
喜多方高校、塩川町民生児童委員協議会）

募金箱の設置 27カ所

（本会本・支所、市本庁・総合支所、スーパー等）

・募金型自動販売機の設置推進等

飲み物を購入いただくと、その売り上げの一部が赤い羽根共同募金に募金される仕組みにより、共同募金の周知並びに理解促進を図った。

自動販売機設置場所 喜多方市総合福祉センター

熱塩加納保健福祉センター「夢の森」

・寄付本による募金事業

家庭にある不要になった本などを寄付していただき、買取業者で換金し共同募金に寄付をする仕組みにより、社会福祉協議会や共同募金に対する理解促進を図った。

寄付物品数 4,097点 募金実績 62,791円

7. 災害義援金

全国各地で発生した自然災害による被災地の復興支援のため、災害義援金を募集し、日本赤十字社及び共同募金会を通じて義援金の協力を行った。

令和6年能登半島地震災害義援金	603,487円
令和6年7月25日からの大雨災害義援金	38,327円
令和6年9月能登半島大雨災害義援金	81,198円
令和7年大船渡市赤崎町林野火災義援金	60,242円

Ⅲ 相談支援部門

1. 市民総合相談（心配ごと相談）窓口

（1）心配ごと相談事業

日常生活で抱えている悩みや心配ごとの解決に向けた相談支援を行った。

受付件数 11件（本所7件、高郷支所4件）

※地域包括支援センター、生活サポートセンター、各ケアプランセンター、成年後見相談センターが受け付けた専門相談を除く。

（2）小口生活援助資金貸付事業

低所得者の緊急な経済的問題を解決し、安定した生活が送れるよう資金を貸し付け、必要な援助指導を行った。

貸付件数 38件（1,637,000円）

（3）生活福祉資金貸付事業

福島県社会福祉協議会の事業である生活福祉資金の申し込み窓口として、相談支援及び申込受付を行った。

貸付件数 6件（2,023,000円）

（4）高額療養費貸付事業

実績なし

（5）フードバンク事業

企業・団体、市民から寄付いただいた多くの食料品や日用品を備蓄し、生活困窮世帯等に提供した。

主な協力企業・団体

コープ東北サンネット事業連合、コープあいつ、㈱カーブスジャパン

ダイナムグループ、東洋羽毛北部販売㈱、きたかたふくしネットワーク

提供実績 105世帯（延べ252回）

※うち、年末フードBOX（食料・日用品の詰め合わせ）提供数

コロナ特例貸付フォローアップ支援32世帯、年末7世帯

2. 包括的支援事業（地域包括支援センター）

高齢者の方々が住み慣れた地域で要介護状態にならないよう予防対策に取り組むとともに、総合相談及び支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援を積極的に推進した。また、市高齢福祉課との連携を密にし、虐待や認知症等の困難ケースの対応を図った。

相談受付対応実績総数 14,565件 9,808人

※内訳は（1）～（6）に記載

(1) 総合相談支援事業

高齢者の方々が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関や制度の利用につなげる等の支援を行った。

相談受付対応 4, 251件

喜多方市高齢者福祉サービス事業の実態調査 100件

(2) 高齢者権利擁護事業

権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者等が、地域で安心して尊厳のある生活を送ることができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行った。

相談受付対応 819件

権利擁護に関する定例会議 12回

その他居宅訪問による啓発活動

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者等が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、市内の介護支援専門員がそれぞれの高齢者の状況や変化に応じた支援を適正かつ継続的にできるよう、地域や高齢者の福祉環境を整えるとともに介護支援専門員へのサポートを行った。

相談受付対応 125件

居宅部会の運営支援 4回

主任介護支援専門員部会の運営支援 4回

ケアマネ相談室の開催 14回

短期入所サービスの長期利用及び院内介助の検討会 4回

介護保険事業所合同研修会の開催 2回（94事業所の参加）

居宅訪問による啓発活動 2回

自己評価の実施と評価、結果内容の検討 2回

(4) 地域包括支援ネットワークの構築

介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサポート等のさまざまな社会資源が有機的に連携することができる体制づくりを図った。

地域包括支援センター連絡会 10回

地域包括支援センター運営協議会 1回

民生児童委員協議会定例会 153回

各種専門会議、専門職研修会等 82回

介護相談員定例会 13回

地域密着型サービス事業所運営推進会議 109回

介護保険サービス事業者部会の開催 24回
 広報紙「地域包括支援センターだより」の発行 2回
 街かど相談室 7回
 地域からの要請に応じた職員の派遣 18回

(5) 地域ケア会議

地域の高齢者やその家族が生活するうえで抱える課題を、当事者や介護支援専門員、行政担当者、リハビリや医療の専門家など多職種がそれぞれの視点で話し合い、解決策を探るための地域ケア会議を開催した。

個別ケア会議 3回
 包括ケア会議（困難事例型・自立支援型） 5回（10ケース）

(6) 介護予防支援事業

高齢者が要介護状態になることの予防や要支援・要介護状態になっても状態の改善・維持・悪化の遅延が図れるよう、啓発や相談体制の充実、介護予防支援を行っている。

相談受付対応 9,370件
 介護予防計画作成件数 6,796件（うち委託件数1,391件）
 介護予防の推進（介護予防教室等） 34回（参加人数484人）

3. 生活困窮者自立支援事業・家計改善支援事業（生活サポートセンター）

生活困窮者自立支援制度に基づき、喜多方市委託事業として生活サポートセンターを設置し、就業や生活上の不安、心配ごとを抱え経済的に困窮している方の相談及び就労支援に取り組むとともに、生活費の支払いや負債等の相談に応じ、健全な家計に向けての支援を行った。

(1) 生活困窮者に対する包括的相談支援事業

(2) 家計改善支援事業

新規相談	107名
新規支援申込	37名
自立支援プラン 策定件数	39件
	家計再生プラン 10件
就労決定件数	23件

※プラン策定にならない方
 に関しては、関係機関につな
 ぐ等の対応を図った。

(3) 住居確保給付金の申請に係る相談、受付事務

住居確保給付金決定件数 3件

(4) 支援調整会議の実施

市社会福祉課及びハローワーク等と定期の会議を開催し、関係者が情報を共有するとともに、支援計画や支援方針を検討協議した。

開催回数 12回

(5) 就労体験事業

引きこもりや障がいなどから一般就労が難しい方々に対し、労働や他者とのコミュニケーションを図る機会として、また、生活リズムを整え一般就労に向けた契機とするため、本会が行う事業での軽作業の場を提供した。

就労体験事業実績 延べ60名（59回実施、実人数4名）

体験内容 フードバンク仕分け、米の精米・袋詰め、パンフレットシール貼り、寄付物品の名前シール剥がし等

(6) 「こども食堂」等への支援と連携

「こども食堂」（2箇所）、子どもの居場所「れんが」との情報の共有を図り、未就学児・児童等を抱える生活困窮世帯への支援につなげるためフードバンクを通じて食料品の提供を行った。

こども食堂（しおかわ子ども食堂） 11回

子どもの居場所「れんが」 5回

4. 成年後見制度利用促進事業<成年後見制度中核機関・成年後見相談センター>

(1) 成年後見制度の周知・広報啓発

1) リーフレット・パンフレットの作成と関係機関への配布

リーフレット、パンフレットを作成し、民生児童委員や医療機関、介護施設等に配布し広報啓発に努めるとともに、来談者への説明に使用した。

2) きたかた社協だより掲載による広報

社協だより（Vol. 67、Vol. 68、Vol. 69、Vol. 70）に広報啓発記事を掲載し、市内全戸並びに関係機関等へ配布した。

3) セミナーの開催

成年後見制度の正しい理解と、身近に感じていただくため市民向けの講演会を開催した。

日時 令和6年10月5日（土）9時40分～10時40分

会場 喜多方市総合福祉センター多目的ホール

参加者 80名（市民、関係者）

内容 「知って役立つ～不安を安心に変える成年後見制度～」

講師： 福島県司法書士会

司法書士・行政書士 栗田 恭佑 氏

4) 関係機関向け成年後見制度の説明

塩川地区ふれあい福祉協議会 令和6年8月2日(金)

第一地区民生児童委員協議会 令和6年8月8日(木)

塩川あやめ大学 令和6年9月12日(木)

喜多方市民生児童委員連合会生活福祉部会 令和7年2月25日(火)

(2) 成年後見制度に関する相談受付

	実件数	延件数			
相談件数	17件	76件			
区分		相談	情報提供	連絡調整	その他
面談		15	0	1	9
電話		4	2	16	21
訪問		2	0	0	5
その他		0	0	0	1

(3) アセスメント・支援方針検討業務

1) 成年後見サポート会議の開催

要支援者の権利擁護に向けた適切な支援方策の検討と、成年後見制度の適正利用を図るため、有識者、関係機関による成年後見サポート会議を開催した。

メンバー 司法書士、地域包括支援センター、基幹相談支援事業所、

高齢福祉課いきがい支援班、社会福祉課障がい福祉係、中核機関

ゲストメンバー 当該ケース関係者(医療機関、福祉施設、ケアマネなど)

開催回数 4回

検討ケース 6件(延) うち申立適当3件(市長申立0件)

2) 相談支援機関との調整、支援方法の検討

地域包括支援センターや基幹型相談支援事業所等からの相談、情報提供に対し、要支援者の状況等を把握し、課題解決に向けた支援方法の検討を行った。

(4) 後見人等の支援

後見人の円滑な支援活動を支援するため、被後見人のこれまでの生活状況等の情報提供並びに、被後見人宅への同行訪問を行った。

(5) 相談支援体制の充実と職員の資質向上

権利擁護担当者会議(月1回)に参加し、市主管課や総合支所担当者、地域包括支援センター職員等との情報共有、ケース検討を重ねたほか、福島県中核機関情報交換会(2回開催)に参加し担当職員の資質向上に努めた。